

# 野村日本割安低位株オープン

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2024年12月16日)

作成対象期間(2023年12月15日～2024年12月16日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 ※株価そのものの値が小さいことをいいます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)				期 騰 落
3期(2020年12月14日)	円 8,346		円 0	% △ 8.9		2,794.27	% 5.6	% 98.3	% -	百万円 2,569
4期(2021年12月14日)	9,790		0	17.3		3,145.71	12.6	98.5	-	1,863
5期(2022年12月14日)	11,087		300	16.3		3,236.29	2.9	98.6	-	2,446
6期(2023年12月14日)	14,105		200	29.0		3,896.71	20.4	99.3	-	32,158
7期(2024年12月16日)	15,615		400	13.5		4,705.08	20.7	98.9	-	38,488

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

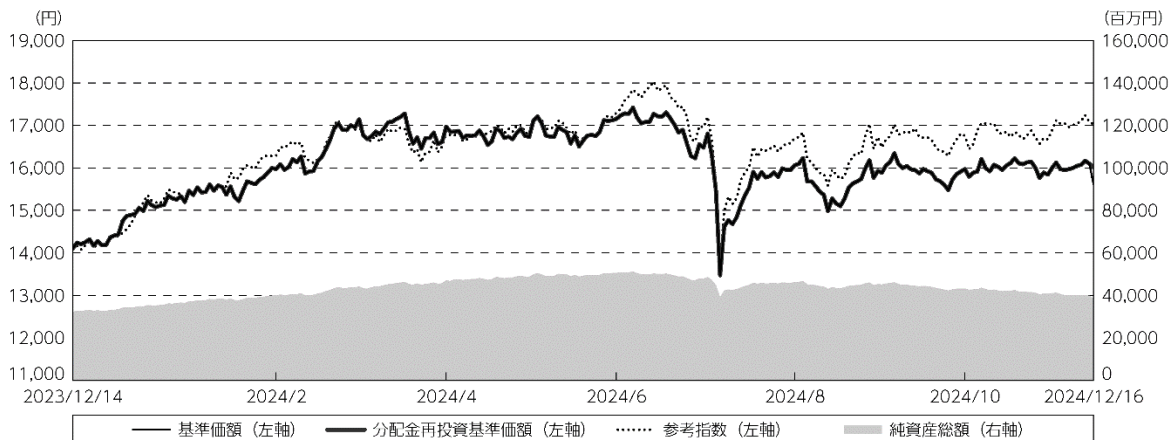
年 月 日	基準価額	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年12月14日	円 14,105	% -			% -	% 99.3	% -
12月末	14,438	2.4		3,977.63	2.1	98.5	-
2024年1月末	15,541	10.2		4,288.36	10.1	98.7	-
2月末	15,973	13.2		4,499.61	15.5	98.5	-
3月末	17,145	21.6		4,699.20	20.6	97.4	-
4月末	16,971	20.3		4,656.27	19.5	97.8	-
5月末	17,114	21.3		4,710.15	20.9	96.7	-
6月末	17,154	21.6		4,778.56	22.6	98.4	-
7月末	16,807	19.2		4,752.72	22.0	98.5	-
8月末	16,064	13.9		4,615.06	18.4	98.9	-
9月末	15,769	11.8		4,544.38	16.6	97.5	-
10月末	15,974	13.3		4,629.83	18.8	97.7	-
11月末	15,844	12.3		4,606.07	18.2	96.3	-
(期末) 2024年12月16日	16,015	13.5		4,705.08	20.7	98.9	-

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：14,105円

期 末：15,615円 (既払分配金 (税込み)：400円)

騰落率： 13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年12月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は、作成期首 (2023年12月14日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(期首～2024年7月中旬)

- (上昇) 新たなNISA (少額投資非課税制度) を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが国内株式市場に追い風となったこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けハイテク関連株が上昇したこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF (上場投資信託) の新規買入終了などが決定されたこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス (資産の再配分) や利益確定と思われる株式売却などから下落したこと。

- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたこと。
- (下落) 日銀による国債買い入れの減額や、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表による長期金利の反転上昇が嫌気されたこと。
- (上昇) 米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感され、国内株式市場においても半導体関連株が上昇したこと。
- (下落) 極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したこと。
- (上昇) 1米ドル160円台となったことで輸出関連株を中心に上昇したこと。

(2024年7月下旬～期末)

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落したこと。
- (下落) 投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したこと。
- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて、大幅下落後の急反発となったこと。
- (下落) 自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったこと。
- (上昇) 衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- (下落) 米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり、関税強化などの警戒感から下落したこと。
- (上昇) 米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が過去最高値を更新したことを受け、ハイテク関連株が上昇したこと。

## ○投資環境

### <日本株式市場>

2023年12月下旬は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され堅調に推移しました。2024年1月は、円安・米ドル高が更に進行したことに加えて、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となり上昇しました。2月は円安・米ドル高を背景に、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感され上昇したことや、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となりました。3月初旬には、日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。その後、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。4月は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却や、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから軟調な展開となりました。5月初旬は、決算発表に

おける日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感され上昇する場面もありましたが、その後は日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えるなど、国内株式市場は値動きが激しい展開となりました。6月は、大手自動車メーカーの「型式指定」認証を巡る不正問題などから利益確定の動きが強まったことや、極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したことなどが嫌気されましたが、月末に1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発し、月間では上昇しました。7月は、日経平均株価が上昇し、一時4万2,000円を超えて史上最高値を更新しました。8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しましたが、月間では2カ月連続の下落となりました。9月は、自民党総裁選において石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから下落しました。10月は、月末の衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米国では大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安の高まりから軟調な展開が続きました。11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。12月は、米株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が過去最高値を更新したことを受け、ハイテク関連株が上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

### ・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。

割安評価をした東海旅客鉄道、スズキ、本田技研工業などを買い、割高評価をした住友商事、りそなホールディングス、住友電気工業などを売却しました。

### ・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

輸送用機器、鉄鋼、石油・石炭製品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、機械、保険業など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が20.7%上昇したのに対し、基準価額は13.5%の上昇となりました。

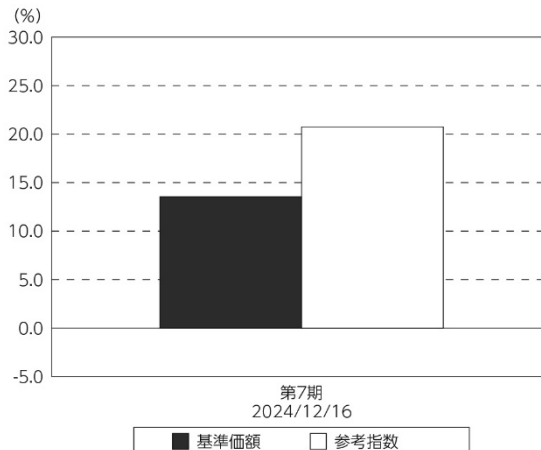
### （主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ多めに投資している海運業、石油・石炭製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、日本郵船、りそなホールディングス、ENEOSホールディングス、スズキ、九州電力などが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

- ① 市場平均と比べ多めに投資している鉄鋼、輸送用機器、電気・ガス業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している保険業、その他製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ② 個別銘柄では、日産自動車、小野薬品工業、本田技研工業、マツダ、JFEホールディングスなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2023年12月15日～ 2024年12月16日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.498%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,615

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、足もとは個人消費の好調などを背景に堅調に推移しています。7－9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.9%となり、2四半期連続でプラス成長となりました。7－9月期の民間消費支出は前期比年率+3.6%(4－6月期同+2.6%)と伸びが加速しました。10月(速報値)の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与(共通事業所ベース)も前年同月比+2.8%となり、2024年春闘以降の賃上げの動きが継続しています。訪日外国人需要増加の寄与もあり今後も内需は堅調と見ていますが、米国のトランプ新政権の政策が日本経済に与える影響には注意が必要です。11月に公表された10月の日銀金融政策決定会合における「主な意見」では、追加利上げに前向きな見解もあった一方、国内外における不確実性の高まりから金融政策運営を慎重に行なっていく必要があるとの意見もみられました。当社では、2025年1月の追加利上げを予想しています。また、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比-0.3%と予想しています。

### ・投資方針

(1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。

※株価そのものの値が小さいことをいいます。

(2) PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。

(3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 189	% 1.161	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 90 )	( 0.553 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 90 )	( 0.553 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.099	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 16 )	( 0.099 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1.263	
期中の平均基準価額は、16,232円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

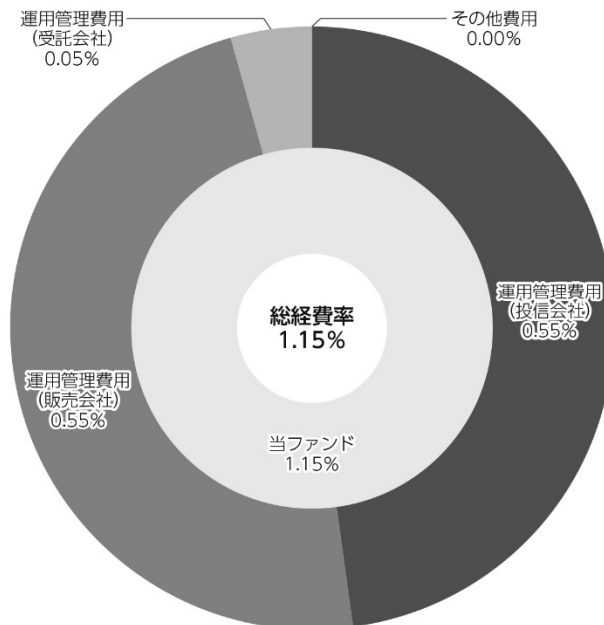
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月15日～2024年12月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		59,001	50,894,335	49,704	47,994,480

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年12月15日～2024年12月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	98,888,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,941,600千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月15日～2024年12月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,332	百万円 50,894	6.5	百万円 33,194	百万円 47,994	69.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43,344千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,525千円
(B) / (A)	42.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年12月16日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (2.2%)</b>				
三井松島ホールディングス	67.2	—	—	—
I N P E X	209.4	341	666,996	
石油資源開発	—	170	186,150	
<b>建設業 (2.4%)</b>				
オリエンタル白石	259.4	297.1	115,869	
鉄建建設	35	—	—	
新日本建設	72	64.7	94,785	
日本国土開発	189.6	310	160,890	
五洋建設	—	224	139,865	
日本基礎技術	—	83.1	49,444	
ユアテック	85.4	—	—	
トーエネック	—	123	117,465	
高田工業所	76.9	—	—	
明星工業	83.6	—	—	
テスホールディングス	207.6	332	88,976	
インフロニア・ホールディングス	—	110	129,140	
<b>食料品 (0.6%)</b>				
フィード・ワン	—	102	79,356	
オエノンホールディングス	—	146	58,984	
ミヨシ油脂	—	60	97,200	
<b>繊維製品 (1.7%)</b>				
東レ	928.6	541	549,926	
ワールド	76.5	—	—	
オンワードホールディングス	—	193	108,659	
<b>パルプ・紙 (1.8%)</b>				
王子ホールディングス	319.7	516	315,276	
日本製紙	75	—	—	
三菱製紙	150.8	183	86,559	
中越パルプ工業	—	55	81,620	
レンゴー	76	137	119,162	
トーモク	35.1	35.1	76,939	
<b>化学 (4.8%)</b>				
旭化成	486	677	727,775	
石原産業	64.1	71.6	106,254	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>関東電化工業</b>	110.6	—	—	
日本カーバイド工業	41.3	—	—	
第一稀元素化学工業	72.7	—	—	
高圧ガス工業	54.7	62	49,352	
大日精化工業	30.8	—	—	
三菱ケミカルグループ	715.1	—	—	
タキロンシーアイ	110.5	—	—	
大倉工業	21.1	46	138,000	
タイガースポリマー	—	90.7	64,034	
ダイキョーニシカワ	109.8	145	88,305	
カーリット	76.1	—	—	
大日本塗料	56.5	71	82,076	
日本特殊塗料	56.4	77	95,865	
サカタインクス	167.3	—	—	
新田ゼラチン	95.4	95.2	69,972	
北興化学工業	85.5	—	—	
クミアイ化学工業	—	174.8	128,303	
日本農薬	169.5	150	102,150	
三光合成	177.1	156	91,884	
東リ	232.8	150	69,900	
<b>医薬品 (5.0%)</b>				
タウンズ	—	264	137,544	
日本新薬	—	83	347,355	
小野薬品工業	232.9	341	570,152	
扶桑薬品工業	—	22	57,354	
キッセイ薬品工業	53.9	—	—	
生化学工業	90.6	100	80,000	
栄研化学	50	—	—	
J C R ファーマ	—	166	105,576	
東和薬品	—	35	97,195	
富士製薬工業	80.3	60	92,880	
杏林製薬	57.8	61	88,572	
ダイト	65	39.2	80,516	
ミズホメディン	—	76	114,912	
あすか製薬ホールディングス	65.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	—	67	136,177
<b>石油・石炭製品 (6.4%)</b>			
日本コークス工業	719.1	1,078	102,410
ユシロ化学工業	—	44	96,008
富士石油	224.2	—	—
出光興産	—	807	827,982
E N E O Sホールディングス	1,070	1,770	1,425,558
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
藤倉コンポジット	58.2	—	—
西川ゴム工業	20.6	40	88,000
フコク	55	—	—
住友理工	95.7	95	148,105
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
日本山村硝子	50.3	50.5	79,638
日本コンクリート工業	—	174	65,424
アジアパイルホールディングス	113.5	—	—
東海カーボン	131.2	131	119,301
<b>鉄鋼 (7.0%)</b>			
日本製鉄	378.8	377	1,142,687
神戸製鋼所	167.2	254	382,270
J F Eホールディングス	255.1	392	661,304
共英製鋼	47.2	57	102,771
大同特殊鋼	—	115	129,145
新日本電工	330.2	312	88,920
栗本鐵工所	30.7	—	—
三菱製鋼	64.9	61	85,522
エンビプロ・ホールディングス	—	130	51,740
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	—	70	105,560
古河機械金属	68.6	73	112,785
住友電気工業	312.7	—	—
オーナンバ	33.9	86	87,032
平河ヒューテック	46.3	—	—
リョービ	—	46	103,178
アーレスティ	141.2	—	—
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
三協立山	93.6	110.6	72,885
日東精工	—	95	60,515
ジーテクト	62.6	61	99,674
東プレ	79.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高周波熱練	120.8	—	—
東京製綱	54.7	57	70,623
エイチワン	80.5	92	91,264
日本発條	62.6	—	—
<b>機械 (1.5%)</b>			
アイダエンジニアリング	—	141.4	112,837
日阪製作所	68.9	—	—
ゲームカード・ジョイロホールディングス	—	75	181,575
やまびこ	58.5	—	—
月島ホールディングス	67.5	—	—
新東工業	82.6	—	—
小森コーポレーション	—	85	101,235
日本ギア工業	—	120	57,720
三精テクノロジーズ	—	94.8	115,750
加藤製作所	71.2	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	72.4	—	—
T P R	49.6	—	—
ツバキ・ナカシマ	127	—	—
大豊工業	—	26.6	15,906
NTN	331.6	—	—
日本トムソン	269.1	—	—
<b>電気機器 (6.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	74.8	147	129,213
テクノホライゾン	—	130	47,970
ミマキエンジニアリング	65.4	—	—
シライ電子工業	186.2	138.8	77,728
沖電気工業	98	100	106,000
日本信号	—	97.4	89,510
京三製作所	38.7	148.6	78,015
パナソニック ホールディングス	542	580	932,930
タムラ製作所	—	255	126,990
鈴木	58	—	—
フォスター電機	115.5	—	—
スミダコーポレーション	97.8	103	92,288
フェローテックホールディングス	—	65	162,760
ヘリオス テクノ ホールディング	159.9	—	—
エノモト	3	—	—
遠藤照明	67.5	52	75,348
日本シイエムケイ	139.7	335	133,665
日本ケミコン	—	102	97,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
市光工業	196	173.4	67,279
ミツバ	102.6	138	122,958
<b>輸送用機器 (14.8%)</b>			
ユニプレス	102.8	—	—
ダイハツディーゼル	111	—	—
三櫻工業	—	136	98,872
日産自動車	1,281.7	—	—
三菱自動車工業	562.5	861	356,367
エフテック	110	163.1	78,124
GMB	59.8	71.8	70,723
トビー工業	41.7	51	97,971
フタバ産業	169.7	148	102,416
大同メタル工業	—	163.9	78,508
プレス工業	155.5	181	97,378
太平洋工業	92.3	90.2	118,162
ユニバンス	—	156.7	62,209
マツダ	211.4	411	398,752
本田技研工業	599.3	1,170	1,506,375
スズキ	—	745	1,322,375
S U B A R U	232	389	976,779
愛三工業	81.9	81	126,117
日本精機	—	123	136,530
ヨロズ	86.8	—	—
エフ・シー・シー	63.1	—	—
I J T T	102.8	—	—
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
日機装	98.5	139.2	133,353
オーバル	176	227	79,904
<b>その他製品 (0.3%)</b>			
萩原工業	64.4	—	—
アルメディオ	—	397	120,291
<b>電気・ガス業 (4.8%)</b>			
中部電力	181	259	412,846
中国電力	248.3	384	335,424
北陸電力	113.1	176	147,664
東北電力	192.9	271	315,850
四国電力	86.6	125	150,250
九州電力	345.5	—	—
北海道電力	164.6	454	358,841
沖縄電力	—	115	106,605

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電源開発	66.4	—	—
エフオン	113	—	—
静岡ガス	139.3	—	—
<b>陸運業 (2.7%)</b>			
東海旅客鉄道	—	354	1,029,078
センコーグループホールディングス	99.8	—	—
<b>海運業 (3.1%)</b>			
日本郵船	276.2	231	1,181,334
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
日新	71	—	—
日本トランスシティ	242.2	144.4	149,598
<b>情報・通信業 (5.7%)</b>			
ケイブ	—	81.7	83,088
マクロミル	111.1	—	—
L I N E ヤフー	1,083.9	1,674	733,212
I M A G I C A G R O U P	129	—	—
大興電子通信	—	105.8	88,660
テレビ朝日ホールディングス	61	—	—
スカパー J S A T ホールディングス	156.5	—	—
日本電信電話	5,138.5	8,170	1,265,533
<b>卸売業 (4.6%)</b>			
双日	74.9	123	375,150
アップルインターナショナル	—	345	152,145
アルコニックス	57	61.9	91,550
バイタルケーエスケー・ホールディングス	90.1	101	115,746
クリヤマホールディングス	50.6	54	66,636
小野建	46.3	69	101,568
丸文	—	97.1	101,372
シークス	—	88	100,672
カメイ	53.6	45.1	86,862
住友商事	263.3	—	—
佐藤商事	—	43.8	61,320
明和産業	102.2	121	77,077
オプティマスグループ	—	379	135,303
コア商事ホールディングス	—	79.7	47,580
K P P グループホールディングス	145.4	207	133,929
リリカラ	45.8	—	—
U E X	—	76	62,244
J K ホールディングス	55.2	40.8	42,309

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (2.4%)</b>			
まんだらけ	—	288	109,440
サーラコーポレーション	86	80	69,520
ナフコ	32.8	—	—
D C Mホールディングス	77.2	—	—
ノジマ	71.7	—	—
V Tホールディングス	160.8	203	99,673
テイソー	799.7	737	70,015
スクロール	86.1	78	85,020
M r M a x HD	19.2	—	—
青山商事	64.6	—	—
ゼビオホールディングス	89.5	—	—
ヤマダホールディングス	360.9	487	217,883
アークランズ	61	—	—
ケーユーホールディングス	—	84.6	93,990
サックスパー ホールディングス	—	63	62,685
ペルーナ	129.2	125	98,250
<b>銀行業 (7.3%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	335.6	—	—
ゆうちょ銀行	—	420	635,250
富山第一銀行	—	91	100,646
三十三フィナンシャルグループ	42.1	41	91,020
りそなホールディングス	621	—	—
群馬銀行	107.2	—	—
千葉興業銀行	201.6	—	—
筑波銀行	290.5	377	94,250
秋田銀行	—	42	93,072
山形銀行	—	101	97,768
岩手銀行	—	32	87,200
東邦銀行	292.2	387.1	109,549
山梨中央銀行	58.8	46	85,606
百五銀行	223.5	174	109,446
紀陽銀行	57	—	—
山陰合同銀行	103.2	—	—
四国銀行	116.1	83	93,873
大分銀行	33.7	33	103,290
宮崎銀行	—	31	94,705
佐賀銀行	34.2	35	76,930
琉球銀行	70.3	100	105,000
セブン銀行	382.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北洋銀行	259.8	265	124,550
愛媛銀行	93.2	66	73,722
京葉銀行	169.3	136	110,296
栃木銀行	254.2	315	91,665
東和銀行	103.4	117.8	75,863
トモニホールディングス	191.6	267	119,883
フィデアホールディングス	—	55.3	77,364
池田泉州ホールディングス	280.8	278	112,034
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
マーキュリアホールディングス	—	87.2	71,416
岡三証券グループ	—	203	131,950
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	254	124,460
H Sホールディングス	155.5	95	83,505
トレイダーズホールディングス	177	—	—
岩井コスモホールディングス	54.9	—	—
あかつき本社	70.2	145.9	62,737
<b>その他金融業 (1.8%)</b>			
クレディセゾン	79.2	—	—
みずほリース	—	116	116,348
J トラスト	292.3	280	122,920
アイフル	267.6	367	120,009
イオンフィナンシャルサービス	58.3	—	—
アコム	210.8	308	116,916
オリエントコーポレーション	—	129	105,909
九州リースサービス	—	117	120,510
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	105.1	112	82,320
A Dワークスグループ	—	362	76,744
三重交通グループホールディングス	—	258	128,226
アーバネットコーポレーション	95.5	128	57,856
プレサンスコーポレーション	47.7	56	106,792
東急不動産ホールディングス	231	—	—
コスモスイニシア	—	99.3	81,028
フジ住宅	66.2	86.8	67,096
明和地所	—	97.6	98,478
日神グループホールディングス	135.7	—	—
M I R A R T Hホールディングス	183.7	240	120,000
明豊エンタープライズ	—	301.1	88,824
サンフロンティア不動産	61.5	—	—
F Jネクストホールディングス	56.6	60.8	72,352

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円	
サービス業 (4.7%)					
L I F U L L		463.1	462	91,014	
n m s	ホールディングス	—	142	50,836	
ツカダ	グローバルホールディング	—	187	80,597	
K e y H o l d e r		166.7	90	64,260	
日本郵政		813.9	890	1,351,465	
イチネン	ホールディングス	40.3	40.7	76,434	
燦	ホールディングス	—	62.4	76,128	
合 計	株 数 ・ 金 額	39,290	48,587	38,058,323	
	銘柄数 < 比率 >	208	202	< 98.9% >	

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 38,058,323	% 94.7
コール・ローン等、その他	2,127,291	5.3
投資信託財産総額	40,185,614	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,185,614,408
コール・ローン等	1,925,685,787
株式(評価額)	38,058,323,100
未収入金	184,320,645
未収配当金	17,272,350
未収利息	12,526
(B) 負債	1,697,498,331
未払金	14,650,633
未払収益分配金	985,900,463
未払解約金	432,856,605
未払信託報酬	263,338,298
その他未払費用	752,332
(C) 純資産総額(A-B)	38,488,116,077
元本	24,647,511,582
次期繰越損益金	13,840,604,495
(D) 受益権総口数	24,647,511,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,615円

(注) 期首元本額は22,798,344,717円、期中追加設定元本額は11,203,469,333円、期中一部解約元本額は9,354,302,468円、1口当たり純資産額は1,5615円です。

## ○損益の状況 (2023年12月15日～2024年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,190,348,057
受取配当金	1,189,282,081
受取利息	968,484
その他収益金	113,367
支払利息	△ 15,875
(B) 有価証券売買損益	2,231,318,089
売買益	7,352,678,536
売買損	△ 5,121,360,447
(C) 信託報酬等	△ 504,348,517
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,917,317,629
(E) 前期繰越損益金	2,185,715,761
(F) 追加信託差損益金	9,723,471,568
(配当等相当額)	( 5,223,411,294)
(売買損益相当額)	( 4,500,060,274)
(G) 計(D+E+F)	14,826,504,958
(H) 収益分配金	△ 985,900,463
次期繰越損益金(G+H)	13,840,604,495
追加信託差損益金	9,723,471,568
(配当等相当額)	( 5,223,411,294)
(売買損益相当額)	( 4,500,060,274)
分配準備積立金	4,117,132,927

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年12月15日～2024年12月16日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月15日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,014,885,208円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,902,432,421円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,723,471,568円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,185,715,761円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,826,504,958円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,015円
g. 分配金	985,900,463円
h. 分配金(1万口当たり)	400円



## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	400円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）